

不動産「市場予測」テーマにゼミ JAILPA

【山本智之】日本物流不動産評価機構(JAILPA)は3日、東京都で「物流不動産の変化を予測する」をテーマにセミナーを開催した。

望月委員長が「昨今の経済環境は目まぐるしく変化している。これからは、世界経済の中で物流不動産市場をとらえる必要がある」とあいさつ。

日本政策投資銀行(室伏 穂社長、東京都千代田区)の田中賢治・産業調査部長は「世界同時不況と日本経済」をテーマに講演。「日本経済は緩や

かに持ち直しており、年内の二番底はない。その一方で、世界貿易は活性化されず、輸出主導型の景気回復の望みは薄い。自立的な民間内需の喚起が必要だ」と話した。

続いて、イソーコ総合研究所(港区)の河田栄司社長が「勝ち残るための物流不動産情報―最前線」と題して、物流不動産市場の現状を解説。「不動産市場は

遅延性あるマーケット。空室率や価格が良好に推移するには1年、市場回復までは2〜3年かかるだろう。その時期にはさらに進化した



望月委員長が「世界経済の中で市場をとらえる必要がある」とあいさつ

成熟しており、新たなプレイヤーが参入してくる可能性もある」と強調した。

そのほか、ロジラテジー(延喜隆社長、墨田区)の

島田英敏コンサルタントによる「事業承継におけるM&A(企業の合併・買収)、物納の難しさ」の講演が行われた。